

# Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

## 核兵器・核実験モニター

253  
06/3/15

毎月2回1日、15日発行  
1996年4月23日  
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■ NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動): Pacific Campaign for Disarmament and Security  
223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーネ102号  
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org  
編集責任者 ■ 梅林宏道 製作責任者 ■ 田巻一彦 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」  
銀行口座 ■ 横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

核永久保有  
の道を行く  
米国

## 信頼性代替弾頭(RRW)と 未臨界核実験

### 1 07会計年度予算案、昨年につづきRRWを要求

2月6日、米国の2007会計年度予算案<sup>1</sup>が公表され、本誌で何度も触れてきた信頼性代替弾頭(RRW)の本質が見えてきた。ひとことでは、ブッシュ政権は、RRWを通じて核兵器永久保有への道を確かなものにするべく方針を固めているということである。米国政府は、2000年のNPT再検討会議での「保有核兵器完全廃棄への明確な約束」を全くなかったかのごとく無視しようとしている。

#### 巨大なRRW関連予算

米エネルギー省(DOE)が所管する核兵器関連予算は、総額約64億ドルで、前年度比0.6%増で、微増とはいえ依然として肥大化する傾向を示している。老朽化が進み2040年までに寿命を迎える核兵器の総入れ替えを狙った新型核研究事業「RRW計画」予算としては2770万ドル(約33億円)を要求している。06年度予算では、国家核安全保障管理局(NNSA)がRRW予算に、935万ドルを要求していたのに対し、上下両院合同会議はこれを大幅に増額して、約3倍弱に当たる2500万ドルに決定した経緯がある(本誌249-50号)。

一方、議会の反発で2年連続で予算計上を阻止されたいわゆる新型核バンカーバスター=強力地中貫通型核兵器(RNEP)については要求を見送っている。当面は国防総省主体で通常型の新型貫通弾の研究を推進し、それとの関連において将来的に核弾頭搭載を再度検討していく余地を残している。とりわけ、間口を広くとったRRW計画との関連においても、RNEPの復活は要警戒である。

#### 裾野の広いRRW計画

間接的なものを含めると、RRW計画は相当の予算とされていることを見のがしてはならない。ロスアラモス研究グループ<sup>2</sup>によると、RRWについては、DOE概算要求の第1巻(NNSA)<sup>3</sup>で60回も言及されており、先に示した直接的予算のほかRRW計画に関連した多くの別々の予算系

#### 今号の内容

米国核兵器最新情報  
- RRWと未臨界核実験

メルトダウンの可能性もあった  
原子力空母ステニス事故の真相

米・仏の危険な対インド政策  
イラン核疑惑とイスラムのファトワ

【連載】いま語る6 若林千代さん 大学研究員

統が仕込まれている。たとえば、今年の予算は、NNSAがRRW計画のために核兵器の一次爆発部分のプルトニウム・ピット塊を製造し始めることを提案している。ロスアラモスは第2ピット製造工場の建設計画があり、既存の施設と小さいトンネルでつなぐ計画が承認される。これらは、全て非常に高価なものである。さらに、元々は「備蓄管理」の基礎として、正当化されてきた施設と計画が、今、RRWの発展と生産に向け見直されつつある。

## 核兵器再生を狙う「おとり」?

2月5日のロスアラモス地元紙『トライバレー・ヘラルド』<sup>4</sup>で、ベテラン核兵器ジャーナリストのイアン・ホフマンは、「核爆弾設計者に好機到来」と題してRRW計画の目標について非常に鮮明な全体像を描いている。ホフマンによるとNNSAのブルックス局長は、「RRW計画が成功すれば、およそ20年から25年以内に、米国は全く新しい核兵器を保有し、新型爆弾はもちろん、必要に応じて、より多くの弾頭に向けなおすことができる自動化した工場を持つだろう」と述べている。ホフマンはまた、「もし生産されれば、最初のRRWは、もっとも数が多く米国核兵器の要である潜水艦発射ミサイルのW76、W88の2つを置き換えることになるであろう」としている。

このことに関連して、ロスアラモス研究グループのメロは、潜水艦用弾頭を新型に置き換えるための隠れた計画を指摘し続けてきたが、そのための準備がRRWの名の下に再編されようとしていると分析している。「長年、ロスアラモス国立研究所(LANL)で行われ、現在は、ローレンス・リバーモア国立研究所(LLNL)でも行っているピット生産の全ての準備がRRWに向けなおされるであろう。LANLには、RRWピットとW88ピットの両方を製造する生産能力

はない。内部文書からの推論によると、RRWを『おとり』として、高性能の新型核も製造するおとり商法とも言える戦略がとられている」とメロは警戒している。

## ピット生産と核実験準備期間

3月2日ワシントン発「共同」によると、NNSAのブルックス局長は3月1日、下院軍事小委員会で証言し、プルトニウム・ピット塊の生産について、今後6年間で年間30～40個の生産体制を確立する方針を示した。また証言後、記者団に対し、RRW計画の結果次第では、新型ピットを量産する生産工場の新設を再検討する考えも表明した。

米国は1990年代末、89年から行っていなかったピット生産の再開に乗りだし、2002年に試作品が完成した。現在はロスアラモス研究所が年間数個を生産している。今回の証言で局長は、2040年までに退役する現在の核弾頭の総入れ替えを狙ったRRWを「支援」するため、2012年末までにロスアラモス研究所に数10個のピット生産体制を整備すると説明している。また、議会の抵抗で当初の建設計画が頓挫している新型ピット生産工場(年間最大450個のピット生産が可能)については「RRWを製造してからの判断になる」と述べ、「断念したわけではない」と語った。

RRW計画と関連して、2007年度予算においてブッシュ政権が15年まで核実験準備期間を短縮するとしていた目標を断念することが明らかになった。05会計年国防認可法で06年10月までに15年まで短縮することが立法化されたが、その後議会の予算が付かなかった。現在は準備期間2年であるが、この状態の維持が新年度予算の目標となっている。

6ページ下段へ

## 2 22回目の未臨界核実験は、英との2度目の共同実験

2006年2月23日、米英両国は共同で未臨界実験クラカタウ(インドネシアの火山の名前)をネバダ実験場にて実施した。米国としては1997年7月以来通算22回目、ブッシュ政権下では9回目となる未臨界実験である。米英両国による共同未臨界実験としては、2002年2月14日のピト(別名エトナ-イタリアの火山の名前)(本誌158・159号参照)に続く2回目となった。ロスアラモス国立研究所と英国核兵器機関(AWE)による実験である。

ロンドンとワシントンに拠点を持つNGO「英米安全保障情報評議会(BASIC)」のイアン・デビス博士は、「(英)議会や市民がこの問題(トライデント更新問題)について議論し始める前に、英国の新型核兵器を確立しようと企図されたものだろう」と警鐘を鳴らした。

国家核安全保障管理局(NNSA)は、23日の記者発表(右に全訳)で、この未臨界実験が「備蓄核兵器の安全性と信頼性を維持するのに役立つ」と従来通りの説明を繰り返した。「クラカタウ」はこれまでに行われた他の未臨界実験と同様、ネバダ実験場の地下に設けられた水平トンネルの中で実施された。(中村桂子)

【資料】国家核安全保障管理局(NNSA)記者発表

2006年2月23日

06年2月23日午後12時、米英共同未臨界実験「クラカタウ」は、ネバダ実験場で成功裏に実施された。実験はU1a施設において行われた。英国核兵器機関とロスアラモス国立研究所は、地下核実験を実施せずとも両国の核兵器の安全性と信頼性の維持に不可欠な情報を与える科学的データを集めるために実験を行った。

クラカタウは、97年の開始以来、今日までに行われた22番目の未臨界実験である。前回の未臨界実験「アーモンド」は、04年5月25日に実施された。前回の米英共同未臨界実験「ピト」は、02年2月14日に実施された。クラカタウはピト実験に続くものである。

未臨界実験とは、高性能火薬の爆発による強い衝撃を受けたときのプルトニウムの挙動を調べるものである。未臨界実験は、備蓄核兵器の安全性と信頼性を維持するのに役立つ不可欠な科学的データと技術的情報を生み出すものである。実験は「未臨界」である。すなわち、臨界質量は形成されないし、自己持続的な核分裂連鎖反応は起こらない。したがって、核爆発は起こらない。

ネバダ実験場のU1a施設は、ラスベガスの北西85マイル(約137km)に位置する。U1a施設は、地下約960フィート(約290m)の立坑の底部に掘削された、実験用の小さな空間のある水平トンネルからなる地下実験室の安全な環境のなかでこれらの実験を行えるよう設計されている。(訳:ピースデポ)

# ステニス事故の真相

## 暴露された米海軍の隠蔽体質 2つの原子炉とも停止し航行不能

サンディエゴ海軍基地(カリフォルニア州)で、最初は原子力空母1隻、やがては3隻を母港にするための国家環境政策法(NEPA)に基づく最終環境評価書(FEIS)が、5年にわたる論争の後に完成したのは1999年7月であった。その直後の同年11月30日、サンディエゴ湾内で原子力空母J・C・ステニスが二つの原子炉を緊急停止して航行不能に陥るといった事故が起こった。最初の1隻としてステニスが配備されてわずか1年半後である。事故の全体像はいまだに明らかにされていないが、地元NGO環境健康連合(EHC)の情報公開努力によって、米海軍の秘密主義と虚偽説明の体質が浮かび上がった。

横須賀への原子力空母母港問題を考える上で極めて重要なので、できるだけ正確にその顛末を記録しておく。

### 事故の実際

まず、分かっている範囲で、事故の概略を説明しよう。

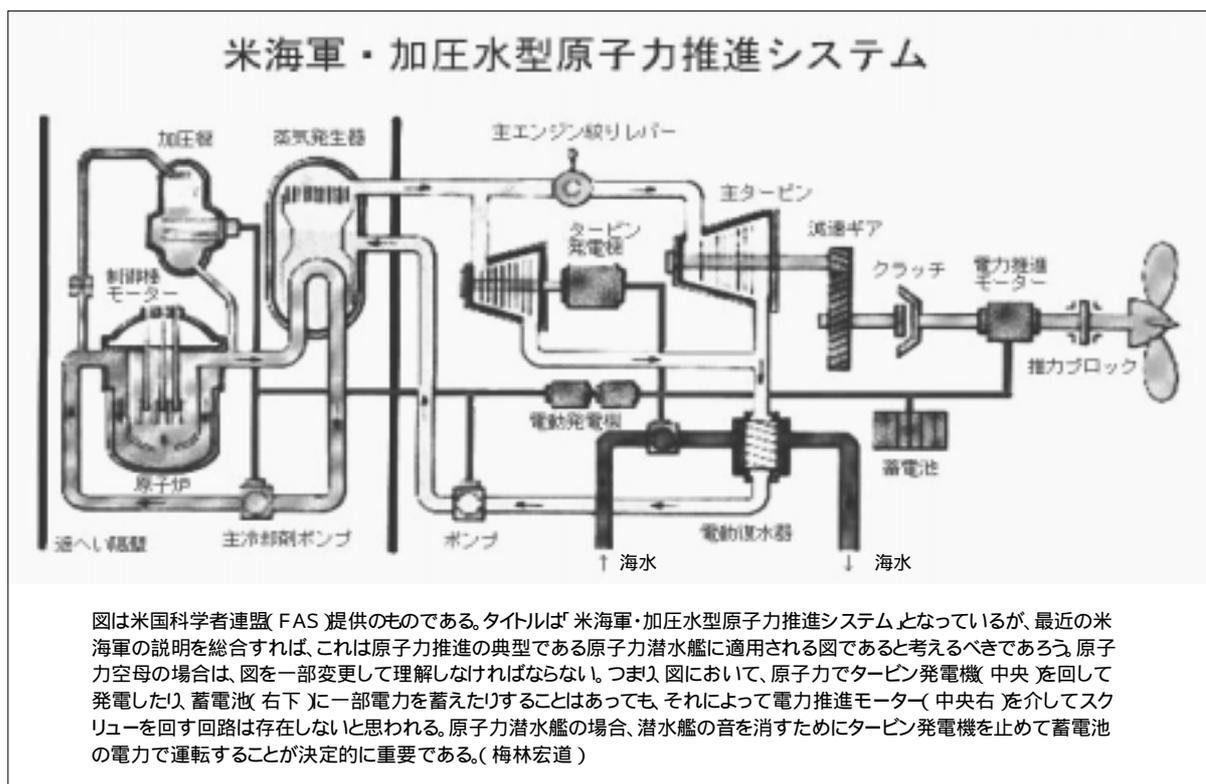
空母ステニスは、1999年11月30日午前8時過ぎ、母港であるサンディエゴ・ノースアイランドのK埠頭を離れたし

ばらく後、方向転換する際に起こった。艦が「座礁」しスクリーが湾底の沈泥(シルト)を掻き上げて航行した。そのため、原子炉の2次冷却システムにある蒸気を復水する復水器を冷やすための海水取り入れ口が、多量の沈泥を吸い込んで詰まってしまった。そこで、乗組員がマニュアル通り原子炉の一つを緊急停止した。それによって、残りの原子炉が自動的に停止した。空母は、タグボートに助けられて元の埠頭に再び係留された。

この事故が原子炉にとって何を意味するかを考えるために、下図を参照していただきたい。

米海軍原子力推進には加圧水型原子炉が使われている。図では、原子炉(左中央)で発生するエネルギーは加圧水(300℃以上)の熱となって一次回路を循環し、蒸気発生器において二次回路の水を蒸気に変える。その蒸気が推進用主タービンと発電用タービンを回す。タービンを回した後の蒸気は二次回路に置かれた復水器で冷やされ水に戻り二次回路を循環する。この復水器における冷却は、外から取り入れた海水によって行われる。

したがって、復水器を冷やす海水が遮断された今回の



#### 【資料1】: 米海軍のステニス事故に関する声明

##### 空母ステニスに関する声明

1999年11月30日

(米国の市民団体の情報公開請求によって初めて公開された米海軍文書である。)

1999年11月30日、ノースアイランド航空基地のK埠頭を離れて間もなく、空母ジョン・S・ステニス(CVN74)は空母の方向転換水域に隣接する水深の浅い場所付近で艦を操縦していた。そのとき、ステニスは海水取り入れ口に沈泥(シルト)を吸い込んでしまった。艦の周りにいてステニスの出港を補助していたタグボートがステニスに埠頭に戻るのを助けた。

海水による冷却システムに沈泥を吸い込んだ結果、乗組員は決められた手順に従って原子炉の一つを停止するという適切な行動をとった。そして、自動システムによって、設計通りもう一つの原子炉が停止された。船の原子炉は船が係留される前に復帰した(原子炉が停止されてから約45分後)、原子炉は、それから改めて修理を容易にするために止められた。原子炉の冷却が不能になったことはない。両原子炉の温度は十分に正常幅におさまっていた。

原子炉の停止が、危険あるいは不安全な状況をもたらすことはなかった。実際、これは乗組員が常に習熟してきた展開である。米国の原子力推進軍艦は、電力も冷却水も複数の源を持つよう設計されている。この事件は、船の設計も乗組員の訓練も予期せぬできごとに対処できることを示したものに過ぎない。(訳:ピースデポ)

事故は、二次回路の蒸気を水に変えることを不可能にし、その結果蒸気発生器において一次の加圧水から熱を奪うことができなくなることを意味する。つまり事故は、原子炉の炉心過熱やメルトダウンにも繋がりがかねない重要な意味を持つ事故である。

## 海軍は通報をしなかった

EHCの説明によれば、事故を新聞社に知らせた海軍外の人物による新聞社への通報と、あるレジャーボートがボート用無線交換で漏れ聞いたステニスの「座礁」に関する会話とによる、まったくの偶然で事故が知られることになったという。

実際、後に情報公開法によってEHCが得た海軍内部通信(電信による一部黒塗り)の記録によって初めて、事故は1999年11月30日午前8時過ぎに発生したことが判明した。また、情報公開法によって請求された結果、海軍は11月30日付の声明文書なるものを公開した(全訳は資料1)だが、この声明がこの日に公開されたという形跡がない。

地元有力紙「サンディエゴ・ユニオン・トリビューン」は、この事故について12月2日になって短い記事を書いた(全訳は資料2)。これで分かるように、記事では「乗組員が船の2つの原子炉を停止し、空母は約5分間動力を失ったが、海軍役人は事故は原子炉関係ではなく乗組員にも住民にも危険はないと述べた」と書かれている。記者が海軍声明に接していたならば、5分ではなく45分と書いたであろう。原子炉の一つは乗組員の手で停止され、もう一つは自動で止まったと書いたであろう。

明らかに海軍は、少なくとも市民に事故を先ず知らせるといふ常識的な基本行動を取らなかった。その背後には、事

故を可能な限り隠したいという海軍の体質を見ることが出来る。このことは、本誌251号(06年2月1日)で明らかにしたように、「原子炉事故」の定義を極めて狭くして使うという手法によって支えられている。ステニス事故も米海軍の言い分は、「原子炉関係ではない」ということであろう。

市民の側に立つEHCは、この事故直後、通報制度を確立する必要性を強く訴えた。

## 原子炉が2基とも緊急停止

二ミツ級原子力空母には熱出力60万キロワットの原子炉2基が取り付けられている。サンディエゴ母港化に関する環境評価書(EIS)を巡る論争において、海軍は繰り返し起こりうる事故の最悪シナリオについて環境評価を行っていることを説明してきた。そのような説明の際に、どのシナリオにおいても、原子炉の一方が停止しても、もう一方の炉が艦の動力源となると説明してきた。

この主張は、最近の朝日新聞に対する米海軍の回答でも繰り返された。朝日新聞は、オーストラリアが米海軍の原子力空母の寄港に際して、緊急時には2時間以内に定められた錨地が沖合に移動させることが条件になっていることも関連して、「空母が航行不能になったときどうするか」と尋ねた。海軍は、原子炉2基は独立に運転されており、1基がダメになってももう1基で航行できると回答した。

しかし、問題のステニス事故ではまさに反対のことが起こった。原子炉が2基とも停止したのである。資料1でも明らかであるが、情報公開された電報(部隊の状況報告)はより具体的に次のように書いている。「推力喪失の直前に、タグボート(複数)は艦の操縦を完了し、ステニス左舷、及び右舷艦首から約200ヤード(約180メートル)の所に待機していた。タグボート(複数)は推力喪失後に水先案内人に呼び返され、艦を操船してK埠頭に戻した。」

すなわち、外部の船の力で空母は動かされたのである。湾内でこのような事態を起こしたことは、放射能の放出を伴う事故を想定した場合、民間の契約タグボートが放射能対応能力を持っていないかならなければならないことを意味する。

それにしても、資料1の海軍声明は、原子炉の運転員が5ページ下段へ

#### 【資料2】サンディエゴ・ユニオン・トリビューン 記事

##### 沈泥が原子力空母を足留め

1999年12月2日 木曜日

コロナド 原子力空母ステニスは明日までノースアイランドの埠頭に係船されるであろう。火曜日、同艦の機関設備が沈泥で詰まってしまった。

乗組員が船の2つの原子炉を停止し、空母は約5分間動力を失ったが、海軍の役人は事故は原子炉関係ではなく、乗組員にも住民にも危険はないと述べた。

船の巨大なプロペラが湾の沈泥をかき回し、主エンジンと発電機の蒸気復水器を詰まらせた。海軍のスポークスマンは、乗組員が取り入れ口と設備の「厄介で時間のかかる掃除作業に取りかかっていると述べた。海軍の潜水夫は、この巨艦は湾底に乗り上げてはいないと述べた。

ステニスは4日間の着艦訓練を行う予定であった。海軍は事故の調査を継続している。(訳:ピースデポ)

# インド、イラン、核保有国の二重基準

## インド

### NPTの原則を崩す 米・仏の 危険な行動

#### 原子力商人シラク

リール・ロング基地(仏・戦略海洋軍の根拠地)での演説(2006.1.19、本誌252号参照)において古典的な核抑止論を披瀝したフランスのシラク大統領は、2006年2月、5名の閣僚の他に50名ものビジネス代表団を率いてインドを訪問し、そのことによって狭量な武器商人としての本性を世界に示した。2月20日に発表された「核エネルギーの平和目的のための開発に関する仏・印による宣言」は、「フランスとインドは、専ら平和目的のための核エネルギーの利用において、今後いっそう協力する意思を確認するとしているが、タイトルの大仰さに比してその内容が貧弱であることは否めない。

フランスの市民団体の「核軍縮のための市民の行動」(ACDN)は、「インドでのジャック・シラク 偉大な愛国者・武器商人・原子力商人」と題する声明を発表し(2月20日)「シラク大統領は、自分が定義するフランスの『死活的な国益』を攻撃する者が誰であれ、核使用で威嚇することに満足しない。彼は同時にフランスの商業的な利益をも追求するのだ。これは幸運にもフランスの核・軍需産業の圧力団体の利益と合致する」と皮肉っている。そして、「これが『人権の国フランス』であることを忘れないようにしよう。そのことがフランスの支配者に好き勝手な行動を取らせているのだ」と市民に自省を求めている。ところで、シラクのインド訪問それ自体は、その約10日あとに行われた

ブッシュによるインド訪問の影の中に、すっきり隠れてしまったようである。

#### ブッシュの傲慢

06年3月のブッシュ米大統領のインド訪問は、前年7月に行われたインドのシン首相の米国訪問を受けたものである(05年7月18日の「米印共同声明」については本誌242号参照)。懸案になっていた核技術の民生用と軍用への分離について、06年3月2日の「米印共同声明」では次のように述べられている。「両指導者は、インドの分離計画に関する討議が成功裏に終わったことを歓迎し、原子力協力に関する05年7月18日『共同声明』における誓約の完全履行に期待を寄せた。この歴史的な達成は、両国が米印間およびインドと国際社会全体の間における民生用エネルギー開発の、完全な協力という共同の目的に向かっての前進を許容するであろう。

米印首脳による共同記者会見(06年3月2日)で、98年に核爆発実験を強行し、NPT条約に加盟していないインドとの間にこのような取引を行なうことは、世界にどのようなメッセージを与えることになるのか、との質問にブッシュ大統領は次のように答えた。「この合意が語っていることは、物事は変化すること、時代は変わるということだ。さらに、指導者は変化を作り出すことができる。ゆえに、これまで人々の精神の中に存在してきたものとは異なるメッセージを、私は世界に発信したのだ。」

しかし、米・仏という2大核兵器保有国が、核不拡散条約(NPT)未加盟で事実上の「核兵器国」であるインドに対し民生用核技術を供与することは、NPTの基礎的合意 - 核兵器開発の放棄と交換に非核兵器国に原子力の平和利用を認める - を明らかに侵害している。このような行動をとることによって、核兵器廃絶の目的にとって唯一の国際条約上の拠り所であるNPTを両国は弱体化・無実化させようとしているのであろう。

もしそうであれば、最大の核兵器保有国の指導者が「変化を作り出すことができる」というのは、きわめて傲慢な態度ではなからうか。(藤田明史)

#### 4ページから

一方の原子炉を止めたとき、なぜもう一方の原子炉が自動停止したのかという疑問を生じさせる。この点の解明には、「ステニス事件の技術報告書、1999年12月23日」の公開が必要と思われるが、海軍は全文の情報公開を拒否している。理由は、「推進機関の設計や運転状態、その性能に関する詳しい技術的考察、さらに事件の間にオペレーターが取った具体的な行動を記述している」ためである。

海軍は、一方では2基の原子炉の補間関係の利点を強調しながら、他方では不都合なことは情報も出さずに、説明もしない。都合のいいことのみを繰り返して宣伝する米海軍の手法がここにも現れている。

ステニス事故に関しては、調査と分析が続けられており、新しい情報があれば引き続き報告する。(梅林宏道)

# イラン ハメネイ師の ファトワを根拠に 核開発疑惑を否定

「ファトワ」とは、イスラム法学上の「勸告」のことであり、「ムフティ」と呼ばれる最高位の法学者が、法的・社会的・政治的問題

議長並びに友人の皆さん

われわれは、60年前に原爆の投下によって犠牲となったヒロシマ(8月6日)とナガサキ(8月9日)の一般市民のことを世界が想起するべき時に会合しています。

あの攻撃の残忍性、人類に与えられた苦痛、老若男女を問わず一般市民を瞬時に灰燼に帰させた規模、そして生存者を不自由な生活へと永久に追いやったことを、決してわれわれの記憶から消し去るべきではありません。

われわれの地球に2度にわたり核兵器の惨禍をもたらした唯一の国が、絶えず自らが保有する核兵器の能力を高めると同時に、原子力分野において一番の説教者の役割を引き受けていることは、明らかに、滑稽さ変わりない皮肉であります。

われわれは、非同盟運動(NAM)の一員として、NAMの中でNPT締約国となって国のすべてが、決して自国の安全保障を核兵器に依存しないと強調していることに誇りをもって、これは、他の多くの諸国、すな

わち核兵器を保有している国々、あるいは、核兵器国と同盟関係にあるNPT締約国の国々とはまったく異なる立場です。NPTが規定する不拡散の義務を遵守すれば原子力技術の平和利用にアクセスできるという、イランが同条約下においても法的権利を、否定する役割を買ってでているのは、まさにこのような国々です。

事実、イランだけでなくNAMの多くの構成国までもが、多くのNPT締約国である核兵器国やその同盟国により、輸出管理ならびに他の否定的な協定といった規制を通じて、原子力技術の平和利用へのアクセスを否定されています。1995年、彼らは、いわゆる「イラン条項」を採択して、いかなる事情があろうとも、イランへの原子力技術の提供を拒否することに合意しました。

したがって、原子力技術へのアクセスをNPTの規定に反して否定されたイランが、他の選択肢など持ちえず、完全な透明性を図ることができるよう細心の注意を払った上で、固有の努力をせざるをえなかった理由についてご理解をいただけるでしょう。そして、

に関する質問への答えとして、口頭あるいは文書によって発するものである。それ自体には法的拘束力はないが裁判などで引用される権威の高い見解であり、政策決定に影響を与えることもしばしばある。ここで紹介するのは、05年8月9日から12日にかけてウィーンで開かれたIAEA理事会においてイラン代表が発表した声明である。ここで引用されたのが、8月8日か9日に発せられたとされるイラン最高指導者ハメネイ師の「核兵器の製造、貯蔵、使用はイスラムでは禁止されている。イランは決して核兵器を手にいれない」という内容のファトワである。

一方では「目には目を」という戒律をたてに、このファトワを撤回させようという動きがイラン保守原理主義者の間に起こっていることが伝えられる。(編集部)

原子力技術の開発に成功したイランが、核燃料サイクルの技術を保有しており、この能力は専ら平和利用を目的とするものであることもご理解いただけるでしょう。

イラン・イスラム共和国の最高指導者であるセイエド・アリー・ハメネイ師は、核兵器の製造、貯蔵、そして使用はイスラムの下で禁止されており、また、イラン・イスラム共和国は決して核兵器を取得しない、というファトワを発しました。ごく最近に政権の座についたマフムード・アフマディネジャード大統領は、就任演説の際、自らの政権が大量破壊兵器に反対であり、また、原子力活動を平和的分野においてのみ実施する、と幾度となく述べました。

このように、イランの最高位の指導部は、IAEAの保障措置の要件を大幅に上回る透明性を確保するための措置を自発的に実施することに加えて、イランがNPT締約国の非核兵器国としてとどまり続けること、そして全ての原子力活動の範囲をIAEAの保障措置やその付属議定書の下に置くことを誓約しています。(訳:佐藤史郎、ピースデポ)

2ページから

## 問われる日本政府

米政府がRRWを売り込む論理の一つは、核兵器削減の目標に貢献する、核実験再開も必要としない、というもの。後者については、技術的に疑問視する専門家もいるが、RRWによって核弾頭数の一定の削減は起こらるであろう。NNSAブルックス局長が、3月3日の東テネシー経済会議においてこの点を強調しているの、そのスピーチの抜粋訳と解説を次号に掲載する。

ここでは、日本政府がRRWに対していかなる態度をとるのか、日本の市民がはっきりとした見解を求める必要があることを指摘しておきたい。

米国内で働いている力学は、RRW計画にそった議論は議会を通りやすい、そこで核兵器テクノクラートはこの計画になだれ込もうとしている、ということである。結果として、数10年後には、新たな核弾頭が製造されていると言うことになりかねない。米政府は、イラン、北朝鮮を念頭に、強硬な不拡散政策を主張しているが、他方で自国はRRW

による新型核の開発をめざしている。これは、NPT第6条に違反するばかりか、2000年の「保有核兵器完全廃棄の明確な約束」という国際公約を完全に反故にしようとするものである。しかし、米政府は数が減るといふ論理を振りかざして、NPT遵守を主張するであろう。

日本政府はこれまで、「核弾頭は減っている。軍縮は進んでいる」と米国を助ける発言をしばしば行ってきた。そして、具体的な米国の政策に公に異議を唱えない。RRW計画に同じ態度で臨むならば、日本政府は新世代核兵器の時代の幕開けに手を貸すことになるであろう。(湯浅一郎、梅林宏道)

注

- 1 エネルギー省(DOE)の核関連予算: <http://www.mbe.doe.gov/budget/07budget/Start.htm>
- 2 ロスアラモス研究グループ2006年2月6日、プレスリリース <http://www.lasg.org/PressRelease02-06-06.htm>
- 3 DOE概算要求第1巻(NNSA) [http://www.mbe.doe.gov/budget/07budget/Content/Volumes/Vol\\_1\\_NNSA.pdf](http://www.mbe.doe.gov/budget/07budget/Content/Volumes/Vol_1_NNSA.pdf)
- 4 イアン・ホフマン「核爆弾設計者に好機到来」2006年2月5日『トライバレー・ヘラルド』

# 沖縄から学び 共に生きる アジアを 伝えていく

## 若林千代さん

大学  
研究員



撮影：今井 明

ピースデポの提唱する「東北アジア非核地帯構想」は重要ですね。この構想は、米国にとっての嘉手納の比重、在沖米軍基地の潜在的な比重を下げるものだと思います。琉球列島の脱軍事化を考えていくためには、一つの段階として当然なんらかのビジョンが必要です。この構想はそういったビジョンに関わるものです。「東北アジア非核地帯」ブックレットを機会があるごとに沖縄関係の研究者などに話して、こういうものがありますよと伝えていきます。

この地域の具体的な脱軍事化こそ、隣接するアジア諸国全体にとっての本物の利益であるということについて、米軍再編のいま日本や沖縄のなかでどれだけ説得力のある議論が持てるか、この点が重要だと思います。基地問題は、近代100年にわたり沖縄にもたらされてきた問題の象徴のようなもの。沖縄の社会がそこから脱却していくのは本当に苦しい作業です。そういった人々の思いを様々な伝えていくということに加えて、どのように脱軍事化してこの地域を成り立たせることができるのか、具体的な議論がもっと必要な時期になっていますね。

この10年間、「東アジア」に対する意識の面で、沖縄の中では大きな変化があったと思います。1995年の軍用地の公開審理の時、韓国から市民団体の人々が見学に来ま

した。その頃はまだ「反共国家」のイメージで韓国を見る人たちもいましたが、いまは学術面でも運動面でも深い交流があります。そういった人と人との具体的なつながりを通して「自分たちの闘争は東アジアにつながっている」という感覚が持たれるようになりました。沖縄戦での朝鮮人軍夫や慰安婦など、歴史の問題と現在の沖縄のつながりもいっそう認識されています。沖縄に配備されているミサイルが北朝鮮を向いていることについて、それは北朝鮮だけではなく、アジア全体に対する脅威であると韓国側から指摘され、「一つのつながり」に気づく人々が増えています。沖縄の市民運動や研究者たちの中で、そういった考え方が徐々に常識として共有されるようになってきました。「東北アジア非核地帯構想」について、以前よりずっと伝えやすい状況になっているのではないのでしょうか。

ブックレットのなかで、すごく興味深いと思ったのが、イジュンキュさんの「自省的連帯」という言葉でした。歴史の問題を踏まえて、きちんと認識した上で、非軍事的な安全保障の構築、地域の信頼醸成など、未来のための連帯を創っていきましょうということです。これは、日本の市民がアジアとどう向き合うか考えるときの鍵ですね。植民地支配や侵略戦争の加害は消えない過去です。だからこそそれを直視し、歴史的反省を具体的な未来に対する責任ある施策として示すことが重要です。これはとても厳しい議論ですが、日本が変わっていくための、歓迎すべきチャレンジだと思います。

2004年の沖国大へり墜落をきっかけに、都内の大学を中心に、「連続ティーチイン・沖縄」という取り組みを続けています。沖縄関係の様々なゲストを招いて話を聞き、学生・教員・市民が参加して自由にディスカッションする場となっています。映像や音楽など、さまざまな表現を使い、20代から80代まで幅広い人々が参加します。世代間の対話自体が少ない今の学生にとって、多方面で真摯な取り組みを続けているいろいろな大人たちに出会うこと自体が刺激であり、人生についての勉強の機会になっていると思います。

沖縄を語る紋きり型のやり方では伝わらない、とティーチインを通じて私自身強く感じています。学生たちの反応を見て、沖縄を語る対話の回路をもっともっと探っていかなければ、逆に気づかされ、学んでいます。沖縄のことを考えるのは問題を熟知している人だけの特権ではなく、日本の問題であり、人間の問題なのですから。

よく平和運動で「若い人が少なくて」という声がありますが、若者たちは彼らなりのギャップで苦しんでもいます。辺野古に行った学生はみな衝撃をうけ、「人間としてどうあるべきか」と考えはじめます。世界を見る目が変わるんです。それは沖縄の力だと思います。しかし戻ってきたキャンパスでは「どうやって友達に伝えればいいのか」と孤独に感じていることも多い。そういった気持ちをケアしながら、運動のあり方を工夫して、私も人と一緒に変わっていきたくいですね。(談。まとめ：中村桂子)

わかばやし ちよ 津田塾大学国際関係研究所研究員。沖縄の現代史、特に占領期を中心とした、東アジアの国際関係史が専門。日米の公文書を細解きながら、沖縄の政治社会史を分析している。連続ティーチイン・沖縄の実行委員。

# ピースデポ 「奨励研究員」 を募集します!

ピースデポは、このたび2006年度事業の一つとして、奨励研究員1名を募集することになりました。その目的は、NGOにおける調査、研究活動に関心をもつ研究者の層の拡大にあります。研究員の関心のあるテーマについて調査、研究に取り組みながら、NGO活動の実際を体験し、関心を強めて頂く機会を提供する事業プログラムです。

期間は原則として1年。週2日以上 の全日勤務可能なことが望めます。手当(月額90,000円・交通費込み)支給。応募締切りは3月25日です。

詳しい条件や応募方法については、ピースデポのウェブサイトをご覧ください。なるか事務局にお問合せください。

ご応募をお待ちしています。

## 日誌

2006.2.6~3.5

作成:中村桂子、林公則

DOE = 米エネルギー省 / IAEA = 国際原子力機関 / NNSA = 国家核安全保障管理局

2月6日 IAEA、IAEAへの自発的査察協力の停止を通告する書簡をイランから受領と発表。

2月6日 米国、07会計年度予算案を発表。

2月6日 米海軍第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」室蘭港に入港。

2月6日 ボドマンDOE長官、使用済み核燃料再処理再開を柱とする新たな原子力国際協力「核エネルギーパートナーシップ」計画を発表。

2月6日 ボルトン米国連大使、IAEAから送られたイラン核問題に関する文書を受け取り理事国に回付、核問題が正式に付託される。

2月7日 日朝政府間協議4日目。核ミサイル問題など安全保障に関する協議を開始。8日、並行協議継続を確認して協議終了。

2月8日 沖縄返還協定をめぐる密約問題で、当時対米交渉にあたった元アメリカ局長が密約の存在を認める発言。共同。

2月10日 イージスシステムを備え、核搭載可能な米海軍のミサイル駆逐艦「ステッセルム」長崎港に入港。

2月12日付 AP通信、IAEAが11日までにイラン国内の核施設に設置されていた監視カメラや機材類の封印の大部分を撤去したと報じる。

2月13日付 ロイター、イランがウラン濃縮作業を開始したと報じる。14日、イラン最高安全保障委員事務局長が追認。

2月16日 イラン原子力庁のアガザデ長官、中部ナタンツのウラン濃縮施設でこれまでに遠心分離機10基に六フッ化ウランを注入したことを発表。

2月19日 パキスタン軍、核弾頭搭載可能な地对地ミサイル「ハトフ2(別名アブダリ)」の発射実験を実施、成功と発表。

2月20日 イラン核開発問題でイランとロシアがモスクワで協議。

2月20日 仏印、「民生原子力エネルギー開発に関する共同宣言」に合意。(本号参照)

2月23日 DOE、米英共同未臨界核実験の実施を発表。(本号参照)

2月26日 ロシア原子力庁のキリエンコ長官、イラン側がロシア妥協案に原則的合意と表明。

2月27日 IAEA、イランが中部ナタンツでウラン濃縮に着手し、濃縮作業を拡大していると指摘する報告書を理事会各国に配布。

2月27日 東京で日・イラン外相会談。

2月28日付 中国が30万キロワット級の加圧水型原子力発電所2基をパキスタンに供与することで基本合意に達していたことが明らかに。共同。

2月28日 ネグロポンテ米国家情報長官、上院軍事委員会、北朝鮮の保有核兵器数について「われわれが持つ知識で判断は難しい」。

3月1日 イランとロシアがモスクワで再協議。

3月1日 ブルックスNNSA局長、「プルトニウム・ピット」の生産に関し今後6年間で年間30~40個の生産体制を確立する方針を表明。

3月2日 インド訪問中のブッシュ米大統領、シン首相と会談。民生用原子力技術協力で合意。(本号参照)

3月3日 イランと英独仏がウィーンで協議。

3月4日 ブッシュ大統領、ムシャラフ・パキスタン大統領と会談。パキスタンへの核技術協力は行わない方針を表明。

### 沖縄

2月6日 キャンプ瑞慶覧で発生したタクシー強盗事件で、新たに一人の海兵隊員の関与が判明。すでに米国に帰国。

2月8日 米海軍が、沖縄へのオスプレイ配備を2013年度から2015年度までに行う計画であることを明らかに。

2月10日 防衛施設庁長官が三者協議会を設置する考えを示したことに、島袋名護市長は沿岸案前提なら不参加と明言。

2月10日 宜野湾市と県が、普天間飛行場跡地利用基本方針を策定。

2月16日付 キャンプ・キンザーの全面返還が15日までに判明。

2月21日 キャンプ瑞慶覧の返還合意地域について、埋蔵文化財確認のための立ち入り調査を米軍が拒否。

2月23日 宜野湾市基地対策協議会、第二次普天間飛行場返還アクションプログラムを了承。

2月26日 米軍再編に伴い、在沖海兵隊を約8千人削減することを米側が日本側に通知。

2月28日 普天間飛行場の前司令官を訴えた普天間爆音訴訟で、最高裁は上告棄却を決定。

2月28日 在沖海兵隊のグアム移転費の全額を米側が日本側に要求していることが判明。

3月2日 楚辺通信所の強制使用手続きで、県収用委員会が使用期間延長を認可。

3月4日 防衛施設庁長官と稲嶺憲一知事とが会談。稲嶺知事は沿岸案の拒否を改めて表明。

3月4日 防衛施設庁長官が北部市町村の首長らと面談。キャンプ・ハンセンの日米共同使用に対する拒否を言明。

3月5日 県民大会が開催され、沿岸案に抗議。地域住民ら3万5千人が参加(主催者発表)。

### 今号の略語

AWE = 英国核兵器機関  
NAM = 非同盟運動  
NEPA = 国家環境政策法  
NNSA = 国家安全保障管理局  
NPT = 核不拡散条約  
RNEP = 強力地中貫通型核兵器  
RRW = 信頼性代替弾頭

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりますが、詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス:事務局 <office@peacedepot.org> 梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>

田巻一彦 <kz-tmk@j03.itscom.net> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org> 丸茂明美 <marumo@peacedepot.org>

### 宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁):会員の方に付いています。「(定)」:会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読の更新をお願いします。メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書: 秦莞二郎

### 次の人たちがこの号の発行に 参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、丸茂明美(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、佐藤史郎、津留佐和子、中村和子、林公則、藤田明史、梅林宏道